



2019年3月1日

「ヨーロッパの昏迷」—— 五大国の動向

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

今年は1月1日に台風第一号が発生するなど、世界の不安定さを予見させるような天候が続いているが、関東地方の雪は少なく、路上での転倒といった、予測力の欠如に起因する?!光景はあまり見られずに済んでいる。

不安定さの種子は、世界各地で種々生起しているが、その中でも、ヨーロッパの先行きがかなり懸念される。「混迷」というよりは「昏迷」という状態に近い感じがする。

第二次世界大戦後、これまで求心力を高めるべく様々な努力をしてきたヨーロッパであるが、ここ数年は遠心力がより強くなってきており、昨年からは求心力がほとんど消える中で、遠心力の強さが劇的に増している。

あまり、悪いことが起こらないことを祈念はしているが、最悪の場合、欧州連合(EU)から、北西の某国が自主的に離脱し、また南東の某国が放逐されるという地域全般を巻き込んだ混乱が発生する懸念はなかなか消せない。

政治的にも、欧州議会という二重の政治構造のシンボルともなる選挙が行われ、各国の選挙では、未だ多くの場合与党第一党になれていないポピュリストというか、人の移動の自由に反対するグループが第一党になる可能性が高まっている、とされる。

五大国、即ち、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、そしてスペインを見ても、それぞれ政治・経済の難問に直面している。

欧州統合に「命をかけて」来たドイツは、この7~8年、課題が山積する欧州の中で、資金的負担の受け止めも含め、統合を推進してきたが、移民・難民問題、ギリシャ支援問題などで疲弊した国民政権への支持がおぼろげになり、右派の伸長を招いている。また、南部ヨーロッパの経済的不調の「おかげ」で安値に終始したユーロに起因する貿易黒字の拡大も一巡し、第四次産業革命のリーダーとして、他国を圧倒しつつも産業の伸びはやや鈍化し、GDP伸び率も予想に反してゼロ近傍まで落ち込んでいる。与党党首の座を降りたメルケルが何年まで首相の地位にとどまるかは不明であるが、各国にまたがるもめごとに断を下すだけの力は既になく、今後のヨーロッパの展望を見えにくくしている。

また、欧州統合の推進役としての独仏連携の一方当事者となっていたフランスも状況は好転しない。史上最低の支持率しか受けられなかった前大統領の後を襲ったマクロンも当初は「改革」への積極姿勢から期待が持たれ、メルケル＝マクロンの「MM連携」で欧州の問題を乗り切れるかもという楽観論があったが、これも昨年秋には影を潜め、エネルギー税改革での躓きから、支持率の低下に悩まされている。欧州統合の推進の観点から、従来にも増して、欧州単一の財政制度の確立を提唱しているが、他国の関心を引くまでには至っていない。経済成長も前政権での「ほぼゼロ成長」からは脱したかとも見られたが、引き続き低空飛行が続いている。

イギリスは、もともと彼ら自身も大陸諸国の国民も、「ヨーロッパ人」という認識はなさそうだが、いったんEUに入ったものが出て行こうということになると、周囲を巻き込んだほとんど惨劇的な状況をもたらしている。若干の「時間稼ぎ」となる期限延長ではない收拾に向けての現状からの唯一の大逆転策は、二度目の国民投票しかないとも言われるが、政界、財界、そしてメディアは大騒ぎをしているものの、一般国民の関心は実は乏しく、ひょっとすると再度「Leave!」という結果が出るかも知れないと言われている状況では実施に踏み切れず、言葉は悪いが「座して・・・を待つ」という状況になっている。日系企業の撤退の報は流石に大きな渦を起こしているが、これも「今更」の感しかない。国民投票前にキャメロン首相にテ・タ・テで会った時に、たまたまBREXIT（当時は未だ、単語としての「BREXIT」はあまり定着してはいなかったが・・・）の話に及んだが、当時政府機関の長であった私からは「そのような考えたくもないことが起こった場合には、日本からの新規投資が止まるだけではなく、既存の投資の撤収も起こる」と明言したのに、（国民投票の結果がこうなるとは思わなかったのか）反応は鈍かった。BREXITという国民の意思表示が行われた後も日本政府からは、同様の懸念を述べてきたものの、イギリス政府の「何とかしますから、軽挙妄動されないように・・・」という懇願に一応は敬意を払いお付き合いしてきたが、それも残り期間一か月となると、限界がある、ということだろう。

現状、これらの五大国の中でもっとも不安定かつ深刻な状況にあるのがイタリアである。選挙の結果を踏まえて、ポピュリズム系、地域分立系が多数を占めた結果、かろうじて成立した内閣はEUとの共同を公けに忌避している。流石に現状では、赤字予算の承認などで、一定の規則順守はしているが、この先どのような展開になるかは極めて予測が難しい。北部のポー河流域が、「独立」を主唱していることも、先行きに暗雲を投げる。もっとも豊かな地域が国内の貧しい地域への支援を続けることに飽いた、あるいは辛抱しきれなくなったことを理由に分離・独立を訴えることは、これまでの欧州全体の求心力の全否定であり（後述のスペインのバルセロナ独立も同じ構図を抱える）欧州全体の将来を暗くする可能性がある。経済自体も、産業競争力の回復は遅れ、ほぼ実態に見合った？水準のユーロ価値であっても、生産、輸出は足踏みをしている。観光スポットとして有名な斜塔自体は補強工事で頑丈さを取得したが、経済自体の脆弱性はかなり増している感が強い。

スペインは、一時欧州域内での危ない国のリストである PIIGS の末尾を担っており、数年にわたり難しい状況が続いていたが、現状はバルセロナの独立騒ぎもやや沈静化し、選挙管理内閣的な立場をまもっている政府もそれなりに着実に機能を果たしている。もちろん、今年中に行われる選挙結果次第では、また揺らぎが起こる可能性もあるが、先の内閣も現内閣も EU の政策方針には概ね賛意を示しており、大きな政策変更にはつながりにくいと言われていた。また、生産もそこそこに持ち直し、他の大陸諸国が悩まされている民間金融機関の不調も相対的に規模が小さい、とされる。

以上、概観であるが、ここに記したことは実は蓋然性の低いことであって、実現しなかったとなることを願っている。

(以上)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>